

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有嵩		運転資金として			100,992
普通預金	沖縄銀行泡瀬支店 他		運転資金として			34,956,629
			小計			35,057,621
事業未収金	沖縄市役所	令和7年度	委託費週及分他			5,298,910
未収補助金	沖縄市役所		放課後児童健全育成事業補助金他			2,929,725
立替金	沖縄税務署		年末調整還付金			239,101
前払金	白バラ 他		入園・進級園児			41,000
前払費用	沖縄市まちづくりNPOコがまち社中	令和8年度	発表会小劇場施設利用料			20,700
			流動資産合計	0	0	43,587,057
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	沖縄市桃原三丁目233番、沖縄市桃原三丁目234番26		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。			9,806,170
建物	沖縄市桃原三丁目233番地、234番地26	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設などに使用している。	32,466,926	11,779,415	20,687,511
	沖縄市桃原三丁目233番地5	2019年度	"	40,579,712	8,717,870	31,861,842
	沖縄市桃原三丁目233番地5	2022年度	" 屋上サンシェード	1,100,000	270,234	829,766
	沖縄市桃原三丁目233番地、234番地26	2024年度	" 換気扇	132,000	33,264	98,736
	"	2024年度	" 事務室棚	423,500	29,645	393,855
			小計			53,871,710
			基本財産合計	74,702,138	20,830,428	63,677,880
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	沖縄市桃原三丁目233番地、234番地26	2000年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。	579,700	72,463	507,237
構築物	園庭遊具他		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。	3,596,872	1,373,970	2,222,902
車両運搬具	キャブワゴン トヨタ(新型ノアX)		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。	3,893,255	3,893,253	2
器具及び備品	クーラー 他		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。	14,626,924	11,241,200	3,385,724
ソフトウェア	保育支援システム保育管理(ICT)他		第2種社会福祉事業である、保育施設などに使用している。	313,200	313,200	0
人件費積立資産	普通預金 沖縄銀行 泡瀬支店		将来における人件費の目的のために積み立てている普通預金			21,300,000
修繕積立資産	普通預金 沖縄銀行 泡瀬支店		将来における修繕費の目的のために積み立てている普通預金			10,000,000
備品等購入積立資産	普通預金 沖縄銀行 泡瀬支店		将来における備品購入の目的のために積み立てている普通預金			9,440,000
保育所施設・設備整備積立資産	普通預金 沖縄銀行 泡瀬支店		将来における保育所施設・設備整備の目的のために積み立てている普通預金			19,600,000
差入保証金	大平不動産		敷金			152,698
積立保険料	JA共済		火災保険			456,684
			その他の固定資産合計	23,009,951	16,894,086	67,065,247
			固定資産合計	97,712,089	37,724,514	130,743,127
			資産合計	97,712,089	37,724,514	174,330,184
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月水道光熱費 他					3,397,085
未払費用	3月分職員給与 他					12,452,802
預り金	源泉所得税					575,202
職員預り金	社会保険 他					1,461,152
前受金	利用者					93,000
賞与引当金	夏季賞与分					3,906,860
			流動負債合計	0	0	21,886,101
<b>2 固定負債</b>						
			固定負債合計	0	0	0
			負債合計	0	0	21,886,101
			差引純資産	97,712,089	37,724,514	152,444,083

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車種番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。